

態度—行動間の研究の発展とその現状

坂 原 明

I はじめに

人は、社会的環境において様々な「行動」を示すが、この行動を規定する人の側の内的要因の一つとして「態度」という概念が用いられる。例えば、ある政党に対して好意的な態度を持つ者は、選挙の際にはその政党の立候補者に投票するであろう。その逆に、その政党に対して非好意的な態度を持つ者は、その政党の立候補者には投票しないであろう。このように、ある対象に対する態度と行動の間には、一般に斉合的（一貫的）な関係を考えることができる。

では、態度と行動との間に一貫性があるということは、どのような事を意味するのであろうか。それは、次のような2つの意味を持つと考えることができる。第一には、行動を観察するかわりに態度の測定を行うことによって当該状況で現れるであろう行動を予測することができる。第二には、対象への態度を変化させればそれに伴って行動を変化させることができるという事である。このようなことから、社会心理学に態度という概念が導入されてから態度と行動の関係に多くの研究者が注目した。そして、実際の研究では、一般に態度は質問紙等によって言語的に測定され、行動は実験者がそれを観察するか被験者の自己報告という形で両者の関係が調べられている。

態度—行動間の関係についての研究は、1930年代より米国で、少数人種に対する偏見的態度と差別行動との関係を調べることから始められた（LaPiere,

R. T, 1934)。その後、これらの研究では、政治的態度と投票行動、商品に対する態度と購買行動、対人態度と対人行動、宗教的態度と宗教的行動など様々な態度—行動間の関係が調べられている。そして、これらの研究では、態度と行動の間に一貫的な関係が存在するか、即ち、ある対象に対する態度からその対象に対する行動を予測できるかということをはっきりとすることが目的とされている。本論は、1) このような態度—行動間の一貫性に関する研究の発展を概観し、2) 近年の研究の課題を吟味することを目的とする。

II 研究の発展

態度—行動間の関係については、過去50年間に渡って研究が行われている。ここでは、その研究の流れについて概観する。

前述のように、態度—行動間の関係についての研究は両者の間に一貫的な関係があるという仮定に基づいて始められた。しかし、このような仮定に反し、態度と行動の間には一貫的な関係は存在しないという研究結果が1930年代から1960年代にかけて多数報告された (Deutscher, 1966 ; Ehrlich, 1969 ; Wicker, 1969)。多くの研究において、態度と行動の間に一貫的な関係が見られなかった原因としては、主に次の2つをあげることができる。第1には、態度以外にも行動に対して影響を及ぼす多くの変数が存在していたこと、第2には、態度および行動の測定方法に不備があったことがあげられる。

態度以外に行動に対して影響を及ぼす変数については、Wicker (1969) が、それらを状況的 (外的) 要因と人の側の (内的) 要因に分けて詳しく分類している。以下では、Wicker (1969) の分類に従いこれらの主な要因 (変数) について述べる。

まず、多くの研究者に指摘されている外的要因の1つとして「規範」をあげることができる。例えば、Linn (1965) は、白人女子学生を被験者とし、黒人男性と一緒に写真を撮ることに対する彼女らの態度を測定した。そして、この態度測定の結果と、実際に黒人男性と一緒に写真を撮る (行動の測定) こととの関係を調べた。その結果、態度測定では、黒人男性と一緒に写真を撮ること

に同意していた学生が、実際に写真を撮る場面になるとこれを拒否するという行動を示し、態度と行動の間には一貫的な関係が認められなかった。Linn は、実験後に行った被験者に対する面接調査から、彼女らは、態度測定においては、“大学という下位文化”のリベラルな「規範」に基づいて反応したのに対し、実際の行動は、人種統合に必ずしも賛成でない一般社会の「規範」に従ったため、態度—行動間に一貫性が生じなかったと考えている。その他、行動に影響を及ぼす外的要因としては、対象に対する行動がパブリックな条件下で行われるかプライベートな条件下で行われるかという社会的拘束の影響、実際に行動する機会の有無、不測の出来事の影響などがあげられる。

一方、態度以外に行動に対して影響を及ぼす内的要因としては、行為者の活動水準のレベル、実際に行動を遂行するための資格や能力の有無などがあげられる。

第二の測定方法の不備に関しては、まず、態度と行動の測定水準が異なる場合の問題があげられる (Ajzen & Fishbein, 1977)。従来の研究では、態度が一群の対象に対する一般的な態度で測定されているのに対し、行動は限られた状況下の特殊な対象に対して測定されることが多かった。このように、態度と行動の測定水準の間にずれがある場合両者が一貫しないということが明らかにされている。例えば、態度が中国人一般に対する偏見によって測定されているのに対し、行動は白人が同行する魅力的な東洋人夫妻に対するホテルやレストランのサービスの有無によって測定されるような場合、態度—行動間に一貫的な関係は、認められていない (LaPiere, 1934)。測定法に関してその他には、態度と行動の測定間隔の問題がある。これは、態度測定と行動測定の実施が時間的に離れている場合、両者の一貫性の程度が低下するという問題である (Davidson & Jaccard, 1979; Schwartz, 1978)。

以上のように、態度以外にも行動に対して影響を及ぼす変数が存在すること、また、態度と行動に対する測定方法の不備が多数の研究において指摘された。このようなことから、態度—行動間の関係を研究する上では、態度以外の変数の影響および適切な測定方法を考慮する必要性が求められるようになった。そ

して、これらの問題を考慮するようになった—1960年代後期以降の一研究では、ある条件の下では、態度—行動間に一貫的な関係が生じることが報告され始めた (Ajzen & Fishbein, 1977; Zanna, Higgins & Herman, 1982)。

以上、態度—行動間の研究の流れを概観したが、これらの関係に対する研究方法についても変化が認められる。即ち、行動に対する態度以外の変数の影響が考慮される以前の研究では、単に態度と行動を測定し、両者間に一貫性があるかないかということを検証するという研究方法が取られていた。しかし、上に見たように、態度以外にも行動に対して影響を及ぼす変数が明らかになると、いかなる変数が介在する時、態度と行動が一貫するののかということが問題とされるようになった。言いかえると、どのような条件下において態度—行動間に一貫的な関係が生じるののかということをはっきりさせることがこの問題に対する研究方法として取られるようになったと言える。従って、現在の態度—行動間の研究では、態度と共に行動を規定している変数を明らかにすることがその中心的課題になっている (Cialdini, Petty & Cacioppo, 1981; Liska, 1975; Zanna, Higgins & Higgins, 1982)。

Ⅲ 研究の現状とその課題

前述のように、近年の態度—行動間の関係に関する研究では、態度と共に行動に対して影響を及ぼす変数を明らかにすることが研究の課題とされている。そして、多くの研究者はそのような態度以外の変数を見い出すことに力を入れている。このような研究姿勢は、態度は行動に影響を及ぼす多くの変数の一つに過ぎないという考え方に基づいていると考えられる。

ところで、最近、このような態度に対する考えに反するような形で、行動を予測する上での態度変数の重要性を再検討する研究が行なわれている (Norman, 1975; Regan & Fazio, 1977; Schwartz, 1978)。これらの研究では、従来の態度—行動間の研究においてほとんど取り上げられることのなかった態度的特性 (attitudinal qualities) が行動に対して影響を及ぼす変数として用いられている。このような研究は、態度—行動間の関係を研究する上で新たな視点

を与えると共に、態度という概念の重要性を再認識するという意味で、注目に値すると考えられる。以下では、この態度的特性という変数を用いた態度－行動間の研究について考察する。

Regan & Fazio (1977) は、どのような方法で対象についての態度を形成したかという“態度形成のタイプ”が行動に影響を及ぼす態度的特性の1つであると考え実験を行っている。Regan らによると、態度形成のタイプは、対象に対する態度を直接的な経験に基づいて形成する場合と間接的な経験に基づいて形成する場合に分けられる。実験では、大学で実際に生じた「寮の部屋数の不足」という問題を対象とし態度－行動間の関係が調べられた。そして、入寮できずに仮の宿泊施設に泊められた者をこの問題に対する直接的経験による態度形成群とし、入寮できた者を間接的経験による態度形成群とした。Regan らは、態度として部屋数の不足による被害の程度の評定、大学当局の事態改善の姿勢の評定などを測定し、行動として学生の事態改善委員会に参加する意志の有無および事態改善要求への署名の数などを測定した。Regan らは、その結果、直接経験によって態度を形成した群は、態度－行動間に有意な相関が認められたが、間接経験によって態度を形成した群では、両者間に有意な相関は認められなかったと報告している。

また、Norman (1975) は、ある対象に対する態度成分（感情および認知）間の一貫性の高い者は、それが低い者よりも態度－行動間に一貫した関係を示すであろうと仮定した。実験では、学生に対して心理学実験の被験者になることについての態度の感情的、認知的成分が測定され、それらと実際に被験者として参加したか否かの相関が求められた。実験データは、仮説を強くは支持しなかったが全体的結果から、Norman は行動を予測する上で態度の感情的および認知的成分を計測することの重要性を示唆している。

Regan (1977) らおよびNorman (1975) の研究は、態度に関して従来、考慮されていなかった変数が行動に対して影響を及ぼしていることを明らかにした研究と言えよう。特に、Regan らの示した“態度形成のタイプ”に関する研究は、その後も多数の研究が行われている (Fazio, Chen & McDonel,

1982 ; Fazio & Zanna, 1978a ; Fazio & Zanna, 1978b ; Fazio & Zanna, 1981 ; Zanna, Olson & Fazio, 1980)。

ところで、これらの研究では、どのような方法で態度を形成したかという態度形成のタイプが態度—行動間の一貫性に影響を持つ変数としてあげられたが、本論では、以下に述べるような事から、対象に対してどの程度、態度を形成しているか、即ち、“態度形成の程度”が態度—行動間の一貫性に影響を持つ変数であるという主張について述べる。

従来の研究では、態度は態度スケールによって測定されたもの、すなわち態度命題に対する「賛成」「反対」などの言語的反応である。このような態度は言語的態度 (verbal attitude) と呼ばれる。Rosenberg (1968) はその対象について何も知らない人や、少しも関心をもっていない人でも、態度命題に対して、「強く賛成」「強く反対」などの言語的反応をすることがあるであろうと述べている。Schuman と Presser (1981) は、被験者に未だ知られていないある法案について質問した。被験者はこの法案について何らの知識ももっていないのであるから、この法案に対して態度を形成していないであろう。しかるに、約30%の被験者がこの法案に対して賛成あるいは反対であると答えた。Schuman らは、被験者の中には、他人に「無知である」と思われるのをいやがって、知らないことに対しても、賛成・反対の答えをする者がいると述べている。このような言語的反応は真の態度 (true attitude) に基いてなされたのではなく、事態の圧力などによってなされたのである。これらは、態度命題に対する賛成・反対の言語的反応が真の態度を示すものでない場合があることを明らかにしたものと考えられる。このように見てくると、従来の態度測定法で調べられた被験者の中には、対象に対して態度を形成している者 (態度形成者) だけでなく、態度を形成していない者 (態度未形成者) も含まれていることが考えられる。そして、このような従来の態度測定法では、誰が態度形成者であり、誰が態度未形成者であるかを見分けることは困難である (水原, 1982)。

Petersen と Dutton (1975) は、1)もしある被験者が当該対象に対して態

度をもっていなかったならば、その対象に対する彼の行動が態度によって影響されず、態度—行動間に一貫性が生じることはないであろう、したがって、2)被験者の中に、当該対象に対して態度をもっていない者が相当数含まれていたならば、そのために、(被験者全体の)態度—行動間の相関は低いものとなるであろうと述べている。これは、態度—行動間の関係に影響を及ぼす要因の一つが態度をもっている・いないの程度(態度形成の程度)であることを指摘したものと考えることができる。坂原(1983)は、以上のようなことから、態度形成の程度が大の場合は、態度形成の程度が小の場合よりも、態度—行動間の一貫性がより大となると予想し実験を行った。その結果ある講習会に対する態度と行動(講習会への参加申し込みの有無)との間の一貫性が態度形成の程度が大の場合には、態度形成の程度が小の場合よりも、より大となる傾向のあることを明らかにしている。

これらの研究から、態度的特性は態度—行動間の関係を調べる上で、重要な変数であることが示唆される。また、このことは研究において、「態度は態度尺度によって測られたものである」という態度の操作的定義を用いることに問題があることを示していると考えられる。即ち、従来のほとんどの研究では、態度についてこのような操作的定義を用いた研究の方法が取られている。しかし、上にあげたように、態度—行動間の関係と態度特性とのかかわりを考えると、もはや単純に態度は、態度尺度によって測られたものであるというような考え方は、適当ではないと考えることができる。従って、このような態度—行動間の関係に関する研究では、水原(1984)が述べているように、態度の定義について上のような操作的定義を用いるのではなく、その理論的構成概念という面を強調する立場をとる必要があると考える。

文 献

- Aizen, I., & Fishbein, M. 1977 Attitude-behavior relations: A theoretical analysis and review of empirical research. *psychological Bulletin*, 84, 888-918.

- Cialdini, R. B. Petty, R. E., & Cacioppo, J. T. 1981 Attitude and attitude change. *Annual Reviews of Psychology*, 32, 357-404.
- Davidson, A., & Jaccard, J. J. 1979 Variables that moderate the attitude-behavior relation: Results of a longitudinal survey. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1364-1376.
- Deutscher, I. 1966 "Words and deed: Social science and social policy." *Social Problems* 13, Winter: 235-254.
- Ehrlich, H. J. 1969 Attitudes, behavior, and the intervening variables. *American Sociologist*, 4, 29-34.
- Fazio, R. H., Chen, J., & McDnel, E. C. 1982 Attitude accessibility, Attitude-Behavior consistency, and the strength of the object-evaluation association. *Journal of Experimental Social Psychology*, 18, 339-357.
- Fazio, R.H., & Zanna, M. P. 1978 Attitudinal qualities relating to the strength of the attitude-Behavior relationship. *Journal of Experimental Social Psychology*, 398-408(a)
- Fazio.R. H., & Zanna, M. P. 1978 On the predictive validity of attitudes: The roles of direct experience and confidence. *Journal of Personality*, 46, 228-243.(b)
- Fazio, R. H., & Zanna, M. P. 1981 Direct experience and attitude-behavior consistency. In L. Berkowitz (Ed.) *Advances in experimental social psychology* (Vol. 14). New York: Academic Press.
- LaPiere, R. T. 1934 Attitude vs. actions. *Social Forces*, 13, 230-237.
- Linn, L. S. 1965 Verbal attitudes and overt behavior: A study of racial discrimination. *Social Forces*, 43, 353-364.
- Liska, A. E. 1975 *The consistency Controversy: Readings on the Impact of Attitude on Behavior*, wiley.
- 水原泰介 1982 態度形成：理論と実験. 心理学評論, 24 , 309-332
- 水原泰介 1984 社会心理学入門 (第2版). 理論と実験. 東京大学出版会
- Norman, R. 1975 Attective-Cognitive consistency, attitudes, *Consistency and behavior. Journal of Personality and Social Psychology*, 32, 83-91.
- Petersen, K. K., & Dutton, J. E. 1975 Centrality, extremity, intensity. neglected variables in research on attitude-behavior consistency. *Social Forces*, 54, 393-414.
- Regan, D. T., & Fazio, R. H. 1977 On the consistency between attitudes and behavior: Look to the method of attitude formation. *Journal*

- of Experimental Social Psychology*, 13, 38-45.
- Rosenberg, M. J. 1968 Hedonism inauthenticity, and other goods toward expansion of a consistency theory. In Abelson, R. P., Aronson, E., McGuire, W. J., Newcomb, T. M., Rosenherg, M., & Tannenbaum, P. H. (Eds.) *Theories of Cognitive Consistency*. Rand McNally, 73-111.
- 坂原明 1983 態度と行動の一貫性に関する新しいアプローチ (未発表論文: 駒沢大学大学院)
- Schuman, H., & Presser, S. 1981 *Questions and answers in attitude surveys*. Academic Press.
- Schwartz, S. H. 1978 Temporal in-stability as a moderator of the attitude-behavior relationship. *Journal of Personality and Social Psychology*, 36, 715-724.
- Wicker, A. W. 1969 Attitudes versus actions: The relationship of verbal and overt behavioral responses to attitude, objects. *Journal of Social Issues*, 25, 41-78.
- Zanna, M.P, Higgins, E.T., & Herman, C. P 1982 *Consistency in social behavior*. *The Ontario Symposium Volume 2*, Lawrence elbaum associates.
- Zanna, M. P, Olson, J. M., & Fazio, R. H. 1980 Attitude-behavior consistency: An individual difference perspective. *Journal of Personality and Social Psychology*, 38, 432-440.